



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月27日

上場会社名 フューチャー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日 2023年9月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	28,344	9.3	6,324	1.8	4,319	△4.4
2022年12月期第2四半期	25,940	12.2	6,214	65.9	4,517	67.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 5,260百万円 (83.3%) 2022年12月期第2四半期 2,869百万円 (△8.8%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2023年12月期第2四半期	48.77
2022年12月期第2四半期	51.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	61,895	48,372	78.2	546.05
2022年12月期	57,857	44,827	77.5	506.20

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 48,372百万円 2022年12月期 44,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2023年12月期	—	20.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	10.7	13,800	12.8	9,660	4.6	109.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	95,328,000株	2022年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	6,742,171株	2022年12月期	6,771,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	88,563,124株	2022年12月期 2 Q	88,534,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
3. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境をみると、不安定な世界情勢、インフレーションの継続及び海外金利の上昇といった経済環境の中でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改革、新たなデジタルサービス開発といったITを通じた経営改革への取組みは引き続き旺盛です。また、働き方改革関連法の施行等に伴う、従業員の働き方及び企業全体のサプライチェーンの見直しや、ESG・SDGs関連分野におけるITの活用も加速しており、あらゆる業種や領域においてIT投資が活発化しています。個人においては、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発など、ITの利用が定着し、これらに関連した様々なサービスが生まれています。

このような状況下、当社においては多種多様な顧客から案件を獲得したことに加え、中長期的な成長に資する大型プロジェクトが進行した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は28,344百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は6,324百万円（同1.8%増）と増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益については、繰延税金資産の取り崩しによる影響などから4,319百万円（同4.4%減）と若干の減益となりました。

各セグメントの業績（売上高・営業利益）については以下のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、小売業の調達・製造・品質管理を一貫してデータ管理するプラットフォームの設計、アパレル業の基幹システムの刷新、新聞社グループのDX推進のグランドデザインのほか、食品卸や公共サービス業における基幹システム、ITインフラの刷新に係る設計・開発を行う等、引き続き多種多様な顧客の案件を推進いたしました。これらに加え、当社の中長期的な成長に資するプロジェクトである地域金融機関向け次世代バンキングシステムや融資支援システム「FutureBANK」導入プロジェクト、その他物流業をはじめとした多くの企業向けのDX支援が順調に進行いたしました。一方で、一部の大型プロジェクトにおいて設計段階で品質向上のためのコストが計画より多く発生いたしました。また、研究開発に投資を行ったことなどから、前年同期比で増収、営業利益については若干の減益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客システムのシステム基盤更改及びクラウド移行案件の開発が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業界など業界特化型の営業展開による受注拡大により、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは製造業を中心とした新規の顧客開拓及び既存顧客への深堀、拡大が引き続き順調に推移し、これら従来のSIに加えて、基幹システム刷新やSmartFactory構想のグランドデザインコンサルティングといった戦略立案フェーズからの展開が増加しました。更には「YDC SONAR®」のライセンス販売の増加などもあり、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断、インシデント対応、ネットワークセキュリティソリューションなど、サイバーセキュリティ関連のサービスの受注が想定に届かず、製品の販売も規模の大きな案件の受注がありませんでした。また、採用コストも増加しており、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は24,425百万円（前年同期比10.1%増）と増収、営業利益は6,590百万円（同0.4%減）と若干の減益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、プライベートブランドを含むトレーニングギアが好調に推移した一方で、アウトドアについては引き続き市場の競争が激しく販売が苦戦し、また、物流費の値上などもあり、前年同期比で減収減益となりました。

東京カレンダー株式会社は、雑誌販売、広告売上、「東カレデート」等のネットサービス収入が堅調に推移したものの、新サービス「グルカレ」の立ち上げに係る費用が発生したことから、前年同期比で増収減益となりました。

コードキャンプ株式会社は、個人向けは売上が減少したものの、前四半期以前に獲得した受注により法人研修事業が伸長し、大幅にコスト抑制をしたことから、前年同期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、スポーツチーム向けの会員管理・ECパッケージ「FastBiz」やスマートフォンアプリ開発技術を、飲食業や保険業など他業種への横展開を開始したことなどから、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は3,971百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は291百万円（前年同期は営業損失206百万円）となり、前年同期比で増収減益となりました。

なお、報告セグメントにおけるフューチャー株式会社の持株会社機能の収益並びに費用及びセグメント間の取引消去を計上する「調整額」の営業利益が66百万円となり、前年同期比で257百万円の増益（前年同期は営業損失191百万円）となりました。これは、主にフューチャー株式会社がITコンサルティング&サービス事業から受け取る技術支援料等が増加したことによるものです。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,652	24,076
受取手形、売掛金及び契約資産	8,549	9,673
有価証券	1,000	700
商品及び製品	1,116	1,098
仕掛品	22	39
その他	1,498	3,782
貸倒引当金	△3	△13
流動資産合計	38,835	39,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,815	1,842
減価償却累計額	△1,142	△1,203
建物及び構築物（純額）	673	639
土地	0	0
その他	3,107	3,284
減価償却累計額	△2,703	△2,827
その他（純額）	404	456
有形固定資産合計	1,078	1,096
無形固定資産		
のれん	661	2,097
ソフトウェア	2,992	3,592
その他	5	4
無形固定資産合計	3,659	5,694
投資その他の資産		
投資有価証券	12,856	14,356
敷金及び保証金	1,188	1,196
繰延税金資産	—	1
その他	244	196
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	14,284	15,747
固定資産合計	19,022	22,538
資産合計	57,857	61,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067	979
1年内返済予定の長期借入金	—	14
未払金	1,810	1,665
未払法人税等	2,280	2,255
賞与引当金	250	278
品質保証引当金	60	76
プロジェクト損失引当金	37	2
その他	4,354	4,575
流動負債合計	9,860	9,848
固定負債		
資産除去債務	356	357
繰延税金負債	2,682	3,138
その他	130	179
固定負債合計	3,169	3,674
負債合計	13,030	13,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	37	84
利益剰余金	35,856	38,404
自己株式	△2,210	△2,201
株主資本合計	37,683	40,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,123	8,046
繰延ヘッジ損益	△5	3
為替換算調整勘定	25	34
その他の包括利益累計額合計	7,143	8,084
純資産合計	44,827	48,372
負債純資産合計	57,857	61,895

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
売上高	25,940	28,344
売上原価	12,858	14,692
売上総利益	13,081	13,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	282	308
給料及び賞与	2,926	3,124
雑給	147	154
地代家賃	477	469
研修費	353	385
研究開発費	364	680
減価償却費	209	117
採用費	382	490
のれん償却額	5	118
その他	1,717	1,479
販売費及び一般管理費合計	6,866	7,327
営業利益	6,214	6,324
営業外収益		
受取配当金	187	160
持分法による投資利益	30	15
その他	7	40
営業外収益合計	225	216
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	13
その他	7	1
営業外費用合計	7	15
経常利益	6,432	6,526
特別利益		
投資有価証券売却益	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	6,469	6,526
法人税、住民税及び事業税	2,095	2,139
法人税等調整額	△143	67
法人税等	1,951	2,206
四半期純利益	4,517	4,319
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,517	4,319

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,665	922
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	10	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,648	940
四半期包括利益	2,869	5,260
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,869	5,260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,469	6,526
減価償却費	556	483
のれん償却額	5	118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△70	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	27
品質保証引当金の増減額（△は減少）	6	16
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	—	△34
受取利息及び受取配当金	△188	△161
支払利息	0	0
持分法による投資損益（△は益）	△30	△15
投資事業組合運用損益（△は益）	—	13
為替差損益（△は益）	6	△56
投資有価証券売却損益（△は益）	△47	—
投資有価証券評価損益（△は益）	10	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	242	△1,000
棚卸資産の増減額（△は増加）	△137	58
仕入債務の増減額（△は減少）	234	△90
未払金の増減額（△は減少）	229	△241
その他の資産の増減額（△は増加）	96	△993
その他の負債の増減額（△は減少）	△647	207
小計	6,754	4,856
利息及び配当金の受取額	188	161
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,403	△3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△900	—
有価証券の償還による収入	1,300	100
有形固定資産の取得による支出	△52	△57
無形固定資産の取得による支出	△825	△898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,410
投資有価証券の取得による支出	△814	△2
投資有価証券の売却による収入	104	—
投資有価証券の償還による収入	200	—
出資金の払込による支出	—	△140
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△9
敷金及び保証金の回収による収入	1	4
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△117
長期借入金の返済による支出	—	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△96
配当金の支払額	△1,173	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△1,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,324	△2,775
現金及び現金同等物の期首残高	21,430	27,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,754	24,776

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	22,113	3,815	25,929	10	25,940	—	25,940
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78	33	111	184	296	△296	—
計	22,192	3,849	26,041	194	26,236	△296	25,940
セグメント利益 又は損失(△)	6,617	△206	6,411	△4	6,406	△191	6,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	24,391	3,913	28,304	40	28,344	—	28,344
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	58	93	214	307	△307	—
計	24,425	3,971	28,397	254	28,652	△307	28,344
セグメント利益 又は損失(△)	6,590	△291	6,299	△40	6,258	66	6,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ビジネスイノベーション事業」セグメントにおいて、株式会社キュリオシティを取得したことにより、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,553百万円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2023年3月23日開催の取締役会において、当社子会社のフューチャーインベストメント株式会社が株式会社キュリオシティの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、フューチャーインベストメント株式会社は2023年4月3日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月21日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キュリオシティ

事業の内容：商業デザイン・工業デザインの企画及び制作、新商品開発の企画・デザイン及び制作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの持つテクノロジーと「経営とITをデザインする」コンサルティング力に、キュリオシティがリアル空間で培ってきた境界なきデザイン力を掛け合わせることを通じて、グループ全体としての創造する付加価値を飛躍的に高めることが期待されます。加えて、事業創出など、新たな領域の開拓にも寄与すると考えられます。更に、キュリオシティにとっては、そのリアル空間におけるデザイン力に新たにデジタルの力を加えることで、そのデザインの領域を大きく拡大できる可能性が広がります。

これらのことから今後当社グループの企業価値向上に大きく寄与するものと判断し、同社の株式を取得し子会社化することを決定しました。

(3) 企業結合日

2023年4月21日（株式取得日）

2023年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社キュリオシティ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,220百万円
-------	----	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	96百万円
-------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,553百万円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

3. 補足情報

受注の状況

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	26,602	15,957	27,026	16,741
ビジネスイノベーション事業	1,193	376	2,264	1,377
合計	27,795	16,334	29,290	18,118

区分	第1四半期連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）		当第2四半期連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	14,415	16,290	12,610	16,741
ビジネスイノベーション事業	721	767	1,542	1,377
合計	15,137	17,058	14,152	18,118